



自民党・無所属 大阪府議団だより

た な か

田中かずのり

議員が教育常任委員会で質問



「がん治療日本一・大阪」の実現を目指す田中一範議員は、10月12日に開かれた教育常任委員会において、がん教育の現状や取り組み、教職員の懲戒処分、管理職（教頭・副校長）のなり手不足への対応などを質問しました。

プロフィール 大阪市阿倍野区選出

昭和52年4月28日生まれ。関西大学大学院商学研究科修了。左藤章衆議院議員の秘書を経て、27年4月府議会議員初当選（阿倍野区選出）。教育常任委員会委員。自民党阿倍野支部副幹事長。阿倍野区青少年指導員、関西大学校友会阿倍野支部幹事長。自民党・無所属大阪府議会議員団 幹事。

がん教育 \ 田中議員 / 全国に先駆け、すでに3年前「がん教育」の必要性を訴え

教員の研修内容は何？

がん教育の現状と今後の取り組みを問う

Q. 田中議員 平成27年の9月議会で日本人の死亡原因1位であるがんについて、全国に先駆け「がん教育」の必要性を訴えたが、3年が経過した現在、がん教育の現状はどのようになっているのか。

A. 保健体育課長 教育庁では、国の事業を受託し（平成26年度から平成28年度迄）、中学校及び高等学校をモデル校として研究授業やがんの専門医の講演会等、がん教育を推進。次期学習指導要領の教科、保健体育でがんの取り扱いが明記されたことから、平成29年度からは正しい知識を生徒に教えることができるよう、保健体育担当教員に対して研修会を実施しています。

学習指導要領に「がん」の取り扱い…

Q. 田中議員 がんが、学習指導要領に明示されたことから研修も実施のようだが、内容はどのようなものか。また、今後、学校におけるがん教育をどのように進めるのか。

A. 保健体育課長 昨年度は我が国のがんの現状やがんの発生と生活習慣との関わり等の内容で、今年度は、がん専門医とがんサバイバーによる研修会を予定。次期学習指導要領が中学校で2021年度、高等学校では2022年度から実施されるため、がん教育を行う教員に必要な知識習得の研修会を開催し、全担当教員が受講できるよう、がん教育の推進を図ってまいります。

要望 田中議員 治療に必要な費用や期間にも触れ、生徒にしっかり啓発を!

がん予防には生活習慣や食生活の改善などに努めることが一番大切だが、がんと診断されれば、生活に及ぼす影響も大きく、多額の費用が必要な場合もある。治療や入院に必要な費用や期間についても触れ、早期発見、早期治療が大切だということを生徒にしっかり啓発する研修を、教員に対して行うことを要望する。

教職員の懲戒処分について

年々、増加する 教職員の懲戒処分

Q. 田中議員 教職員の懲戒処分の現状について、問う。

A. 教職員人事課長 平成29年度の懲戒処分者数は57名と平成28年度と比較して10名の増加で、懲戒免職者数は21名と過去に例を見ない処分件数であり、わいせつな行為が14件も生じました。今年度の9月末現在の懲戒処分者数は既に33名にのぼっています（昨年同期比で8名の増）。

多い わいせつ行為 による処分…認識は

Q. 田中議員 懲戒処分者数が増加し、わいせつ行為による処分も多いことについての認識はどうか。

A. 教職員人事課長 誠に遺憾。教職員による児童・生徒へのわいせつ事案は極めて悪質な行為であり、教育公務員としてあるまじき行為であってはならないものと認識。わいせつ行為に対する処分については「懲戒免職」が標準量定となっており、厳正に対処しています。

不祥事防止 に向けた取り組みについて

Q. 田中議員 不祥事防止に向けた取り組みを問う。

A. 教職員人事課長 各府立学校長及び各市町村教育委員会教育長あてに教職員の不祥事の根絶に向けて服務規律の厳正を図るための通達を發出し、各教職員が自身の行動など点検するよう、指示。また新任の校長等を対象に不祥事防止の研修や府立学校校長会等での指導に取り組んでいます。

管理職（教頭・副校長）のなり手不足への対応

教頭・副校長のなり手不足を危惧! 対策は?

Q. 田中議員 府内の公立学校では校種を問わず管理職候補となるべき年齢層の教諭が少なくなっており、特に教頭・副校長のなり手が不足しているのではと危惧している。

A. 教職員人事課長 管理職候補となるべき年齢層の教員が少ない状況であり、再任用管理職制度の創設によるベテラン管理職の登用や若手教員に早期から学校運営の中心を担わせるなど、人材育成に努めています。

工夫改善が必要 リーダー養成研修の受講者が少ない

Q. 田中議員 「府立学校リーダー養成研修」の受講者が目標数の半分以上となっており、その要因をどのように分析しているのか。また、目標の受講者数を確保のため募集時期などの工夫改善をしているか。

A. 教育センター所長 要因としては30代から40代前半の教員数が少ないことに加えて、それらの教員は既に重要な役割を担っている場合が多く、推薦を躊躇する状況や募集時期が年度末（3月）としていることも考えられます。田中議員のご指摘の通り、来年度に向けては市町村教育委員会や府立学校長に11月以降の早い時期に周知の機会を増やし、より丁寧な説明を行う等、募集について工夫・改善に努めてまいります。

…要望… 田中議員 人材確保には管理職の業務負担軽減にも取り組むべき

教頭・副校長の人材確保には業務負担の軽減も必要だ。文部科学省の施策で教頭・副校長の業務の一部を補助する制度もあると聞く。府教育庁には国施策の活用も含めて、管理職の業務負担軽減にも取り組んでもらいたい。